③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;

④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 15 P.M. March 10th, 2014

⑻ Contact point for the notice : Katsumi Fujima, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181 ext. 2063

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年1月27日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　安井　至

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第19号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　連続燃焼生成ガス測定装置　一式

⑶　購入案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び８条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、平成25・26・27年度「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10

独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部財務・会計課　福山　悦子　電話03―3481―1932

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。

http://www.nite.go.jp/gen/fulfil/matter/wto-top.html

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年２月７日11時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館北12会議室他

⑷　機能証明書等の受領期限　平成26年３月７日15時

⑸　入札書の受領期限　平成26年３月18日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月19日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所本館１階　談話室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人製品評価技術基盤機構会計実施細則に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Itaru Yasui, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fire effluents gas continuous measurement system 1 set.

⑷　Deadline for Delivery : as shown in the tender documents

⑸　Place of Delivery : as shown in the tender documents

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes

②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015

⑺　Time-limit for verification documents : 15 : 00　7 March, 2014

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　18 March, 2014

⑼　Contact point for the notice : Etsuko Fukuyama, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年1月27日

独立行政法人都市再生機構

首都圏ニュータウン本部

本部長　安達　哲郎

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　案件名及び数量　マイクロバス等車両運行管理等業務　一式

⑶　仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成28年３月31日まで

⑸　履行場所　〒270―1340 千葉県印西市中央南１―501　独立行政法人都市再生機構　首都圏ニュータウン本部　千葉ニュータウン事業本部

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（金額の記載については、入札説明書による。）に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。